

佐々木 雄太

Interviewer

進研アドBetween編集長

長田雅子

教育改革を推進するのは 主体的な学びの姿勢と 自信を学生に与えるため

佐々木雄太学長は中央教育審議会の大学教育部長として、2012年の答申で「未知の時代を切り拓く力」の育成の提唱に関わった。名古屋経済大学学長に就任して1年。この理念の下、進めている教育改革の現状について聞いた。

「学ぶ力を学ぶ」ことが 未来を切り拓く力に

長田 2012年8月の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」にある、「未知の時代を切り拓く力のある学生の育成」とは、どのような教育のことをお考えなのでしょう。

佐々木学長(以下佐々木) 未知の時代、予測困難な時代においては、教員が一方的に教えるだけの教育ではなく、学生が自ら課題を発見し、主体的に解決する体験を通して何が必要かを学ぶ、すなわち「学ぶ力を学ぶ」ための教育が有効です。日本の社会構造や雇用形態は大きく変化しています。東日本大震災後は、コミュニティーのあり方や人と人とのつながりについての価値観も変わりつつあります。このような時代において、「学ぶ力」は生涯、自分を支える力となるでしょう。

この時代の変わり目にこそ、「一に人物、二に伎倆」という建学の精神が大きな意味を持ちます。創立者である市邨芳樹先生の100年以上前の言葉ですが、これこそ今の大学教育に求められている精神です。人間としての学ぶ力を育成しようという流れは、本学にとって大きなチャンスです。建学の精神を受け継ぎ、教育改革を推進することが私の務めだと考えています。

カリキュラム改革で 体験型科目が充実

長田 現在取り組んでいらっしゃる教育改革について教えてください。

佐々木 2013年度から新しいカリキュラムを導入します。科目の精査・

削減を進め、体系化を図りました。削減の一方で、フィールドワークやプロジェクト型学習を行う体験型探究科目、キャリア教育などを充実させています。在学中に基礎を固め、自分の将来を考え、「学ぶ力を学ぶ」ためのカリキュラムです。

まず、経済・経営・法学部の学生に、各専門領域に共通する基礎を修得させます。基礎を身に付けた後は、履修モデルに沿って専門性を深めていくことができます。所属する学部以外の領域も興味に沿って学べるようにするので、履修する科目によっては、「法学の知識を持った経済学士」になることも可能で、一定の条件を満たせば転学部もできるように設計しました。

このようなカリキュラムにしたのは、「目の前にいる学生にとって何が必要なか」を考えた結果です。今の若者にとって、入学前から将来を見据えて学部を選ぶのは難しいでしょう。また、本学の学生は知識注入型の教育になじまず、学習に苦手意識を持っている者が大半です。

そうした学生に、何をどこまで教え、何を修得させるべきか。例えば、法学部であれば、憲法、民法、刑法を学ぶことは必要ですが、訴訟法や諸外国の会社法に至るまで、あらゆる科目を学ばせる必要が本当にあるのでしょうか。本学の使命は、必ずしも専門家の育成ではないはず。

この改革には教員の協力が欠かせませんでした。中心となったのは、専門教育科目、共通科目、合理的な時間の組み方という3つのテーマについて検討する各グループです。メンバーは私が直接選びました。既存の組織では新しい構想を打ち出すのは難しいため、

新たな検討機関を設け、リーダーとして、学長自ら新たな課題を投げ掛ける役割を果たしたわけです。

自信を持たせるため 資格試験を奨励

長田 佐々木学長は学びへ向かうきっかけづくりを大切にされるとうかがっています。貴学の学生には、どのようなきっかけが動機付けになるとお考えですか。

佐々木 学部を問わず、全ての学生に簿記やMOS*などの資格試験を奨励したいと考えています。社会に出てどのような職に携わるとしても、簿記の知識とコンピュータリテラシーは必要です。課外で学習するための場所と指導にあたる教員も確保して、学生の主体的な学びを後押しするつもりです。

本学には、ほめられた経験が少なく、自分に自信がない学生が多い。インターンシップへの参加に消極的なもの、就職活動のスタートが遅いのも、自信のなさの表れです。ある学生から、「他大学の学生は自分よりもっとすごい勉強をしているの shouldn't ね」と言われたことが印象に残っています。本学では優秀な学生なのに。学生に自信を持たせることも、資格試験を奨励する理由です。合格すれば、それが自信になり、学習に主体的に取り組むようになると期待しています。

2012年、本学の2年生がMOSの世界学生大会で15位という好成績を収めました。しかし、その学生にとっては悔いの残る結果でした。大会中、パソコンに不具合が生じたのですが、英語がうまく話せず、試験官にそのことを伝えられなかったのです。彼はもう



ささき-ゆうた 1943年生まれ。北海道出身。京都大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程中退。名古屋大学法学部長、名古屋大学副総長、愛知県立大学学長などを経て、2012年4月から現職。公立大学協会会長、第6期中央教育審議会大学分科会大学教育部会長などを歴任。専門は国際政治学・国際政治史。博士(法学)。

一度世界に挑戦するために、英語の学習に力を入れています。MOS試験がそのきっかけになったのです。

長田 多様な学習機会を提供することが大切だとお考えなのでしょう。

佐々木 そうです。フィールドワークも学習の動機付けとして重視しています。ときには大学を出て、学びのきっかけを自分で探すことも必要です。本学の周囲には、豊かな自然や歴史遺産、優良な中小企業などがあります。これらを素材として、環境保護や農業・工業・観光の振興などをテーマとしたプロジェクトを遂行する体験型探究科目を、経済・経営・法学部の全学生に履修させる予定です。

こうした科目の開設には、教員自身の勉強や準備が重要です。科目を精査してそぎ落としたのも、教員の負担を軽減しながら体験型探究科目の開設に注力してもらうことがねらいの一つでした。今後、学生の気質の変化に関する教員研修を実施し、意識改革を図ります。

長田 貴学で進む改革を学外に伝えていくことも重要ではないでしょうか。

佐々木 地域の高校に積極的に発信し

ていきます。現在、近隣の2校と提携し、出張授業などを実施していますが、今後は提携校を増やして、進路指導の先生と日常的に意見交換をします。本学がどのような学生を求め、改革を推進しているのかを発信するとともに、高校生が何を考え、どんな夢や希望を持っているのかを聞いてみたいと思います。

犬山市や小牧市、それぞれの商工会議所など、自治体や産業界との連携も深める予定です。多くの大学がキャンパスの都心回帰を進めていますが、私はこの犬山のキャンパスを大切にしたいのです。全国区の大学になるのが理想ですが、まずは地元とのつながりを大切にして、地域に愛される魅力ある大学をめざします。

そのために、私自身が本学をもっと深く理解したいのです。学長就任後の1年間は必ず教員食堂で昼食をとり、先生方とコミュニケーションを図るよう心掛けてきました。4月からは学食にも足を運び、直接学生たちの声を聞くつもりです。本当は授業を持つのが一番良いのですが。本学の学生を知り、今後の教育改革に生かします。

*マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト